

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	拡張事業					
予算書の事業名	拡張事業					
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東 隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	424001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	水道施設の整備	

予算科目	コード3	013010103
会計	水道企業会計(資本的支出)	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	3. 拡張事業費	

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		計画											
	H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
松倉簡易水道事業の上水道への統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設(中央監視施設、水質監視施設等)の更新及び水源地、高区1. 中区、低区配水池等の増設を平成16年度より平成29年度までに総事業費3,032,400千円で実施する。	配水管布設、低区配水池更新・増設工事	配水管布設、低区配水池更新・増設工事	配水管布設、低区配水池更新・増設工事											
対象	① 水道施設の増設・更新(計画総数⑦施設)		箇所	17	17	17	17	17	17					
	② 配水管の布設延長(計画延長L=22,810M)		m	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810					
	③													
手段	① 当該年度までの水道施設の増設・更新数		箇所	7	7	7	7	7	8					
	② 当該年度までの配水管の布設延長		m	17,609	17,855	18,500	19,600	20,700	21,800					
	③													
意図	① 水道施設の増設・更新の進捗率		%	41.2	41.2	41.2	41.2	41.2	47.1					
	② 配水管の布設の進捗率		%	77.2	78.3	81.1	85.9	90.7	95.6					
	③													
その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	松倉簡易水道での配水管の漏水事故が多発し、また水源の水量不足したことによる。水道未普及地区(蛇田地区)で農業集落排水事業が実施されることになり水の需要の増大が予想されたことによる。昭和58年度前後に築造された施設、機械設備が耐用年数を相当超え事故が多発したことによる。													
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	公共下水道事業、農業集落排水事業等の工事進行により、水の需要の増大が見込まれるが、節水意識の高揚により大幅な増収は見込めない。													
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	水道未普及地区で、農業集落排水事業と同時に工事を実施し工事費工事回数を削減するように要望があった。													
◆県内他市の実施状況	●把握している ○把握していない													
◆市民と行政の協働状況	●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない													
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			下水道の普及、住宅地開発などにより需要の増大の対応のため、また未普及地区の解消のため各自治体も配水管の布設及び水道施設の増設に努めている。											
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄			市民の要望もあり、集落排水事業と同時に工事を実施した。											
費目			実績						計画					
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	50,930	49,830	242,200	384,700	384,700	384,700	384,700	242,200				
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,686	2,630	13,800	20,300	20,300	12,800						
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	53,616	52,460	256,000	405,000	405,000	255,000					
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)工事請負費	(千円)	53,616	52,460	76,000	405,000	405,000	255,000						
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)その他	(千円)	0	0	180,000	0	0	0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	53,616	52,460	256,000	405,000	405,000	255,000						
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
②事務事業の年間所要時間		(時間)	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	9,973	10,118	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120		
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	63,589	62,578	266,120	415,120	415,120	265,120						
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	配水管の布設、水道施設の増設により、未普及地区を含む上水道利用者への水の安定した供給ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
29年度までの長期計画であるため、事業の緊急性を随時見直ししながら、事業の完了にむけて進捗中である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業は無い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	公共下水道事業、農業集落排水事業や道路改良事業等と同時施工しており事業費の削減に努めている。しかし耐震化を進めているので、事業費は上昇している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	同時進行できる事業(農業集落排水事業、道路改良事業)の設計図を参考にし、測量設計の人権費を削減している。又開発行為での水道管の布設は行為者が施工することとし工事費の削減に努めているので、これ以上の削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水道利用者から料金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県内他市と比べ水道料金は安い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度に低区配水池の実施設計を行い、平成26年度から3年計画で低区配水池の更新・築造工事を行うため当該年度の見直しは行わない。
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度に実施した基本計画に基づき緊急性、優先順位を付けて事業を施工する。
		コストの方向性
		増加
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が健康で快適に暮らせる環境を整えるため、本事業の果たす役割は大きく企業会計の状況も検討しながら計画を立てる必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	10010200	政策体系上の位置付け	コード2	424001	予算科目	コード3	013010102
事務事業名	増補改良事業	部名等	上下水道局		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	水道企業会計(資本的支出)	
予算書の事業名	増補改良事業	課名等	水道課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	1. 資本的支出	
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 平成26年度	業務分類	3. ハード事業		施策名	4. 水道水の安定供給		項	1. 建設改良費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分	一般・継続・変更無		区分	なし		目	2. 増補改良事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	伊東隆男	基本事業名	水道施設の整備				
			電話番号	0765-23-1014						

◆事業概要(どのような事業か) 昭和28年度より実施している水道事業も年月が経過し配水管の漏水が多発しているため、計画的な老朽管の更新を実施している。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 老朽化した配水管が対象である。	H26	老朽管更新	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27	老朽管更新							
		H28	老朽管更新							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 漏水事故が多発する塩化ビニル管・鉄管などの老朽管の布設替を実施した。		活動指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	<平成25年度の主な活動内容> 漏水事故が多発する塩化ビニル管・鉄管などの老朽管の布設替を実施する。	① 当年度の老朽管布設替延長	m		2,000 3,218	2,000 3,668	2,000	2,000	2,000	2,000
		②								
		③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 老朽化に伴う漏水事故を解消し、また耐震性能の高い配水管に布設替を実施することにより、安定して水道水を供給する。	成果指標	① 老朽管の更新率	%	3.78 6.07	3.60 6.61	3.85	3.91	3.86	3.86
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 災害に強い配水管が構築され、安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 配水管での漏水事故の多発。 震災に備えて耐震管を採用した。		費目		実績		計画				
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
	(2)地方債	(千円)	98,570	91,270	104,500	104,500	104,500			
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	88,785	82,259	77,500	77,500	77,500			
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
	子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	187,355	173,529	182,000	182,000	182,000			
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0			
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0			
	(3)工事請負費	(千円)	187,355	173,529	182,000	182,000	182,000			
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0			
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0			
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	187,355	173,529	182,000	182,000	182,000				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漏水事故の件数は減少気味であるが、事故時の漏水量が大きくなっている。 度重なる震災の教訓から、耐震管の採用、更新工事のスピードアップが求められる。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各自治体も老朽管の更新に努めている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5	5
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漏水事故時に、断水、赤水などに対する苦情が住民から寄せられる。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民から漏水の通報により修理工事を施工することが多々ある。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,300	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	18,645	16,892	16,896	16,896	16,896	16,896
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	206,000	190,421	198,896	198,896	198,896	198,896
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	漏水の原因は、水道管の老朽によるものが多く、老朽管更新により断水等の回避ができる。また耐震性能が低い管も多いので更新することで、安定した水の供給ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
老朽化した鑄鉄管・ビニル管の布設年度、漏水事故の発生頻度に基づき計画的に更新しており、成果向上の余地は無い。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業は無い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象の老朽管の布設替事業を早く終わらせることが総合的に給水単価を抑えることになる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	老朽化した鑄鉄管・ビニル管の布設年度、漏水事故の発生頻度に基づき計画的に更新しており、削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水道利用者から所定の料金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県内各市の中では、水道料金は安い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
安全・安心のおいしい水を安定供給するには、本事業は欠かせないものであり、企業会計の状況を見ながら積極的に取り組まなければならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42410005	
事務事業名	簡易水道事業	
予算書の事業名	簡易水道改良事業	
事業期間	開始年度	平成24年度
	終了年度	平成27年度
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	10010200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	424001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	4. 水道水の安定供給	
区分	なし	
基本事業名	水道施設の整備	

予算科目	コード3	004010201
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	2. 簡易水道事業費	
目	1. 簡易水道施設改良事業費	

	◆事業概要(どのような事業か) 昭和47年度に創設した升方簡易水道事業も年月が経過し配水管の漏水が多発しているため、老朽管の更新をする。 また配水池についても耐震性が低く老朽化しているため更新する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象指標	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など> 老朽化した配水管、配水池が対象である。	H26 配水管更新 H27 配水管・配水池更新 H28		0	1	0	0	0	0	
活動指標	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 漏水事故が多発する塩化ビニル管(老朽管)の布設替を実施する。	① 配水池の実施設計 ② 老朽管の延長 ③ 配水池の築造	式	0	1	0	0	0	0	
成果指標	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水道管の老朽化に伴う漏水事故を解消し、また耐震性能の高い水道管に布設替を実施する。 配水池についても耐震性能が高い構造物に更新する。 上記を実施することにより、安定して水道水を供給する。	① 配水池実施設計業務委託の実施 ② 老朽管の更新率 ③ 配水池築造工事の実施	%	0	100.0	0	0	0	0	
その結果	<施策の目指すがた> 災害に強い水道管路、水道施設が構築され、安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	配水管での漏水事故が多発した。 震災に強い耐震管の採用が必要だった。 配水池の耐震性能が低いことが判明した。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	水道管が老朽化し漏水事故が、毎年複数発生するようになった。 度重なる震災の教訓から、耐震管の採用、高い耐震性能の配水池また更新工事のスピードアップが求められている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	漏水事故、停電時に断水に対する苦情が住民から寄せられる。	支出内訳	(2)地方債	(千円)	0	7,300	76,000	66,500	72,200	0
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各自治体も老朽管の更新に努めている。		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	470	4,000	13,500	7,800	0
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民から漏水・断水の通報により修理工事を施工することが多々ある。		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	0	7,770	80,000	80,000	80,000
			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	7,770	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	80,000	80,000	80,000	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	0	7,770	80,000	80,000	80,000
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500	500
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,168	9,970	82,200	82,200	82,200	2,200
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	漏水の原因は、水道管の老朽によるものが多く、老朽管更新により断水等の回避ができる。また耐震性能が低い水道管・配水池も更新することで、安定した水の供給ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地は無い。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
老朽化したビニル管を3年間で更新する計画であり、成果向上の余地は無い。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業は無い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象の老朽管の布設替事業を早く終わらせることが総合的に事業費を抑えることになる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	老朽化したビニル管を3年間で更新する計画であり、削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	水道利用者から所定の料金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内各市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県内各市の中では、水道料金は安い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
升方、下樽、浅生、有山地区(升方簡易水道事業地域)の住民に安全・安心のおいしい水を安定供給するには、本事業は欠かせないものであり、積極的に取り組まなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	